

アジア国際産業連関表

作成とその意義

いの 猪 又 保 きた 哲 しの 史

はじめに
アジア国際産業連関表作成の経緯

はじめに^(注1)

アジア太平洋地域の経済、特に東・東南アジアのそれは、1970年代以降、相互依存を高める中で急速に発展し、今や「世界の成長センター」として注目を浴びるに至った。この間、1973年と79年の2度にわたる石油ショック、80年代初頭の世界的同時不況といった国際経済の混乱を経験しながらも、全体としては良好な経済発展を遂げている。その成功の鍵は、東・東南アジアにおける効率的な国際産業構造の成立にあるのではなかろうか。

1970年代に入り、韓国や台湾のような東アジア地域は、輸入代替と輸出指向の複線型工業化をめざし、また、タイやインドネシアのように工業化が遅れていた東南アジアの国々は、輸入代替化を促進した。これらの工業化政策は、旧ソ連、インド、中国のように、国家の威信をかけた大型設備投資を伴う重工業によって進められるものではなく、低廉な労働力を有効に生かす、設備投資が軽微で労働集約的な軽工業部門に基盤をおいたものである。

韓国、台湾ではさらに、1970年代中頃から輸出指向型への移行を比較的スムーズに行なうと同時に、輸出産業が獲得した外貨を資金源として、重工業化へ向けての大胆な構造転換を図った。生産技術は高度化し、産業構造もダイナミックに変化していった。

一方、東南アジアについて見ると、1970年代以降、一次産品輸出／製品輸入という途上国の典型的な産業構造からの脱皮を図るために、積極的な外資導入によって、消費財・耐久消費財の輸入代替工業化が進められた。東アジアの場合と同様に、安価な労働力を生かした労働集約的な軽工業が中心で、これらの産業のいくつかは徐々に国際競争力を高め、輸出産業へと成長していった。

国際産業連関表は、各国の産業構造を国際的視点から鳥瞰し、1国の工業化とその国をとりまく地域の産業構造との関係を、計量的に記述するものである。アジア経済研究所はASEAN、アジアNIEsの統計機関あるいは経済研究機関との共同作業により、1975年と85年の2時点における産業連関表等を作成した。残念なことに、この2時点は国際経済の混乱期の直後であるため、これらの表によって、対象年次以前の産業構造を単純に類推することは許されない。しか

し、対象年次以降の数年に関しては、連続性があると考えてよいであろう。すなわち、1975年は第1次石油ショックの影響を受けた年次で、産業構造はそれ以前のものとは大きく変わっているが、以後79年くらいまでの構造の原型を与えていると考えられる。また、1985年は80年代初頭の世界的同時不況の影響を受けた年次ではあるが、80年代後半の東・東南アジアにおけるダイナミックな構造変化を後追いするための雛型を呈している。

国際産業連関表は、アジア環太平洋地域のダイナミックな成長の軌跡を、ある一時点において切り取った断面図であり、各時点における各国産業構造の国際比較と相互依存関係の分析に有力なデータを提供するものである。また、多国間産業連関表と並行して作成された2国間表は、多国間表よりも詳細な部門分類で構成されており、日本と各国との産業構造の結びつきを丹念に分析する上で、より多くの情報を含んでいる。さらに、通商産業省がアジア経済研究所、慶応大学、日本貿易振興会、日本アプライドリサーチ研究所の協力を得て作成した「1985年日米国際産業連関表」（通商産業大臣官房調査統計部編 [1993]）は、日米間の産業・貿易問題に限らず、アジア太平洋地域の国際産業構造を議論する上で、重要なモチーフとなるであろう。

アジア国際産業連関表作成の経緯

アジア経済研究所において、はじめて国際産業連関表が研究テーマに取り上げられたのは、1966年、南北貿易問題を契機として「国際産業連関表——その構成と分析可能性」に関する研究会（主査：渡部経彦）が組織された年である。

この研究会において、発展段階で生ずる各国間の産業構造の差異が南北貿易問題の本質であるとの認識のもとに、この構造的問題の計量分析手法として、国際産業連関表の作成が提唱されたのであった。しかしここでは、作業上の問題と統計的制約のため、考え方を整理するに留まった。さらに、1970年の「貿易と援助研究会第2分科会」（主査：渋谷行雄）において、アメリカの地域間産業連関表をモデルに、限られた資料の中から国際産業連関表が作成され、域内経済協力の実証分析が行なわれた。この中で、各国経済の相互依存関係が実証的に分析されたことは、先駆的業績として特筆されるべきである。その後、アジア経済研究所はそれまでの経験と知識をふまえ、統計調査事業の一環として、1973年からアジア諸国の産業連関表の作成と利用に関する事業を行なうこととした。このプロジェクトは、現在まで約20年間にわたって引き継がれている。

アジア経済研究所統計調査部が産業連関表の作成を取り上げた主たる動機は、アジアを中心とした各種統計（貿易統計、農業統計、鉱工業統計、消費統計、人口統計、労働統計など）の整備と評価に関する研究を進めてきた中から生じてきた。すなわち、個別の統計を収集し、相互に数値を比較することで、統計の整合性チェックが可能となるからである。たとえば、途上国の農業生産統計は多くの問題が指摘されていたが、貿易統計と比較することにより生産水準の下限が押さえられ、統計の精度を確かめることが可能となる。また、統計の中で何が欠けているのか、将来に向けてどの統計から着手していく必要があるのかが、産業連関表を作成する過程で明らかになると考えられたことも、その動機の

背景にあった。

一方、1970年代からアジア各国の産業構造および国際貿易構造が著しく変化し、この中で、ASEANが反共政治同盟から経済協力の話し合いの場へと変貌していったにもかかわらず、域内の貿易と産業構造に関する統計的裏付けは稀少で、域内経済協力の議論は観念的な水準から脱皮することができなかった。そこで、経済協力のあり方を現状の相互認識に則って議論する必要からも、産業連関表の作成に着手することとなったのである。

ここ20年間にわたる、アジア産業連関表に関するプロジェクトの流れと主要な成果は、付表に掲げたとおりである。この長期プロジェクトは、大きく3つのフェイズに分けられる。第1段階(1973~77年)は国際産業連関表の作成と分析の準備期間であった。ここでは、1971年インドネシア表、1972年シンガポール表の作成、および1970年日本—アメリカ、1970年日本—フィリピンの2国間表の作成分析を行なった(アジア経済研究所統計部編 [1977 a, 1977 b], アジア経済研究所統計調査部編 [1978, 1979])。第2段階(1977~81年)は本格的な国際産業連関表作成への挑戦期である。1975年を対象年として、5つの各国産業連関表の作成と3つの2国間表の作成を行ない、最終的にASEAN 5カ国と日本、韓国、アメリカをリンクした8カ国間国際産業連関表(アジア経済研究所統計調査部編 [1982 b])を作成した。第3段階(1987~91年)では、1985年のアジア太平洋地域の国際産業構造を明らかにするため、また、75年から85年にかけての構造変化を分析するために、1985年アジア国際産業連関表(アジア経済研究所統計調査部編 [1992 a])を作成した。この表では、対象

国として上記8カ国に加え中国、台湾を含めた。これにより、1978年末に対外経済開放政策を打ち出した中国と、アジアNIEsの一翼として東・東南アジアの発展に寄与した台湾を、国際産業構造との関連において分析することが可能となった。この地域では香港も東・東南アジア経済と中国経済を橋渡しする重要な拠点であるが、香港の産業連関表が作成されていなかったため、今回の多国間表に組み込むことは見送った。しかし、アジア経済研究所の世界貿易統計データを駆使することにより、貿易構造の側面から香港について国際産業連関分析を補足することは可能である。

1. 第1段階(1973~77年)

当時、アジア諸国の統計に対する信頼性は低く、また、公表される種類も多くはなかったため、それはアジア研究の大きな障害となっていた。したがってアジア経済研究所の関心は、もっぱらアジア諸国の統計の収集および改善に向けられていた。なかでも、貿易統計、生産統計、人口統計の評価・研究には全力をあげて臨んでいた時期である。しかし、統計の個別評価には限界があり、より体系的に評価するための枠組が必要とされていた。そこで、きわめて包括的に各種統計を扱う産業連関表が注目を集めるようになったのである。また、次第に高まりつつある途上国の産業構造への関心も追い風となって、アジア経済研究所はついにアジア諸国の産業連関表作成を決意した。

当初、アジアの途上国では韓国、フィリピン、マレーシア、台湾のみが産業連関表を作成していた。そこで、ASEAN 5カ国のうち残りの3カ国であるタイ、インドネシア、シンガポールの産業連関表から着手した。本格的に産業連関

表を作成するには既存の統計のみでは不十分であること、ゆえに新たな統計調査・実態調査によりデータを発掘する必要があること、そして、それが現地統計の改善に効果的であること等の理由から、各国の統計機関あるいは大学研究機関と共同で表作成に当たることとなった。

広大な領土と1億の人口を有するインドネシアでは、経済全体を把握するための統計資料が十分ではなく、データの量的・質的拡充の必要性が強く感じられた。特に、サービス業と建設業の活動に関する業務統計は皆無で、国民所得統計においてもその欠点はしばしば指摘されていた。しかし、産業連関表を推計する過程で特別調査を実施し、不十分ながらも、これら産業の生産額を積み上げ計算したほか、投入側と需要側との突き合わせで、生産・投入・需要の3方面からのチェックを行なった。特筆すべきことは、このプロジェクトの過程でインドネシアに産業連関表が定着し、当局を中心にプロジェクト体制が確立し、1975年以降の産業連関表を独自で作成するに至ったことである。

また、シンガポールについては、中継貿易国としての経済を統計的にどう明示するか、地場輸出と再輸出をどう分離して扱うか、また、シンガポール政府が公表を許さない対インドネシア貿易をどう推計するかなど、貿易にまつわる諸問題を検討し、実態を産業連関表にできるだけ反映させるように努めた。

一方、2国間表については、その時点で存在したものがアメリカカナダ表のみで、日本ではアジア経済研究所も含めて作成の経験は皆無であり、その問題点、困難性については知る由もなかった。そこで、日本—アメリカ表、日本—韓国表、日本—フィリピン表の作成から着手し、

作成と分析の経験を積むこととした。1970年日本—韓国表（アジア経済研究所統計部編 [1976]）は、267の部門数を有する大型の2国間表である。幸い、日本と韓国は、同一年次について詳細な産業連関表を作成しており、また、その部門分類の定義・概念等にも基本的に大きな差異はなかった。その成果は統計資料シリーズNo.18として刊行されている。これが、アジア経済研究所がはじめて出版した国際産業連関表である。日本—アメリカ表においては、アメリカが1970年表の作成を行なっておらず、したがってアメリカの1970年表をまず作成した上で、2国間表（アジア経済研究所統計調査部編 [1978]）を完成させた。産業部門数は216部門と日本—韓国表に比べればやや少ないが、両国の産業連関表の特徴を最大限に生かしたものとなっている。この2国間表では、「三角化」、すなわち相互依存性の低い産業から高い産業への部門の並べ換えを行なっている。これにより、両国のどの部門が主要産業であるかを容易に見いだすことができる。かくして、日米間における分業構造がはじめて明らかにされた。1970年当時の日米関係は、日本がアメリカに大きく依存していたため、現状のようなきわめて深刻な貿易摩擦は発生しておらず、ある発展段階における相互依存のあり方を示唆していると言えよう。

これらの作業の過程で、各国の貿易統計は相手国の貿易統計と整合的ではないこと、ことに、統計の商品分類を細かくすればするほど、不整合が顕著になることが明らかになった。貿易統計の不整合については、アジア経済研究所の貿易マトリクスにおいても指摘されてきたことであるが、これは、国際産業連関表を作成する上では決定的な障害となる。不整合の理由はいく

つか考えられるが、以下を主な要因として挙げることができるだろう。

- ・品目格付けの違い
- ・輸出登録と輸入登録の時差および海上在庫
- ・輸入額の過少申告
- ・CIFとFOBの違い

これらの要因をそれぞれ部門ごとに調整することは不可能であるが、貿易統計を丹念に検討し、できるだけ輸出と輸入が相互に整合的になるよう注意が払われた。

次に大きな問題は、輸入財と国産財の国内需要先に関わる問題である。もし、輸入財と国産財が全くの同一商品であるならば、それらはユーザーに区別されることはなく、したがってその需要先配分比率に違いが生じることもない。しかし実際には、たとえ同一部門に格付けされたとしても、その原産国によって配分比率が異なることが往々にしてある。たとえば、同じ機械部品でも、日本産のそれはハイテク産業に、途上国のそれは比較的ローテクな産業に供給されている、というように。この問題に対しては、輸入財の性格に応じて需要先の調整を行なった。

以上のような難題・課題を抱えながらも、難産の果てに1国表と2国間表の完成をみて、作成のノウハウをアジア経済研究所の財産として蓄積することができた。

2. 第2段階（1977～81年）

第1段階の経験と成果および共同作業体制をふまえ、引き続き1977年より1975年国際産業連関表の作成プロジェクトを開始した。このプロジェクトは、ASEAN諸国間における産業間取引の実態を明らかにするとともに、これらの国と日本、アメリカといった経済大国との産業間取引がどうなっているかを記述することを目

的とした。また、ASEAN諸国の構造を比較する上で、韓国も含めて合計8カ国をひとつの国際産業連関表の枠に組み込むという壮大な実験が、はじめて試みられた。

対象各国の産業連関表をひとつの枠組に組み込むためには、それらに共通の部門分類体系が必要とされる。しかし、1977年時点では、国連も分類体系の見直しに着手したところで、国際的な基準が利用できなかった。このため、アジア経済研究所独自の共通作業部門分類（177部門）を設定し、この分類に対象各国の貿易統計分類、産業統計分類を接続して、各国の作業を統一した。

このプロジェクトは、以下の3つの作業によって構成された。(1)1975年産業連関表を持たない国（マレーシア、シンガポール、フィリピン、アメリカ）の産業連関表の延長推計、(2)1975年表を有する国（インドネシア、タイ、韓国）と日本との2国間表の作成、(3)これらをリンクした多国間表の作成。

1977年当時で、1975年表が作成されていた国は、日本、韓国、インドネシア、タイの4カ国のみであった。なかでもタイは、国家経済社会開発庁と国家統計局が、アジア経済研究所との共同事業として、1976年から4年計画で同国はじめての産業連関表（1975年表）を作成することとなった。このプロジェクトは、その後、1980年の日本-タイ国際産業連関表作成プロジェクトに引き継がれている。

1975年表は存在しないが、他の年次の表は作成している国（マレーシア、シンガポール、フィリピン、およびアメリカ）に関しては、1979年からの2年プロジェクトで、各国既存の産業連関表をベースに1975年表の簡易推計を行なった。

この過程で、簡易推計の方法に関するノウハウを蓄積するとともに、推計表の問題点が明らかにされた。

マレーシアは、1970年表を作成しているが、公表された表の部門数は59部門とアジア経済研究所の期待する部門数を大幅に下回り、相当の部分を新たに推計し直して、最終的には105部門の表を作成した（アジア経済研究所統計調査部編 [1982 d]）。

シンガポールも、1972年表 (IDE-NUS) は123部門であるが、シンガポール統計局の公表した1973年表は74部門と少なく、マレーシアと同様に、新たな推計で180部門の表を作成した（アジア経済研究所統計調査部編 [1982 c]）。

フィリピンについては、国家センサス統計局の作成した1974年表が存在する。同表は121部門とアジア経済研究所の期待する部門分類にほぼ近いため、フィリピンの部門分類を採用して延長推計を行なった（アジア経済研究所統計調査部編 [1983]）。

アメリカについては、商務省の公表した産業連関表基本表（484部門）は、対象年次が1967年とかなり古いため、商務省の公表する延長産業連関表（80部門）を利用し、1975年表の延長推計を行なった。作業スケジュールの制約により、他の7カ国のように詳細な表の作成はできず、多国間表部門分類（56部門）にあわせた小規模の表の作成にとどまった（アジア経済研究所統計調査部編 [1982 a]）。

2 国間産業連関表作成プロジェクトでは、日本表と韓国表、インドネシア表、タイ表をそれぞれリンクした国際産業連関表を作成した。日本—韓国表（アジア経済研究所統計調査部編 [1981 b]）については、1970年2 国間表の作成ですで

に経験しており、また、相手機関である韓国銀行との共同作業も順調に進んで、比較的スムーズに表を完成させることができた。日本—インドネシア表（アジア経済研究所統計調査部編 [1981 c]）および日本—タイ表（アジア経済研究所統計調査部編 [1981 a]）については、はじめての経験でもあり、両国の1975年表の組み替え、貿易統計・部門分類の突き合わせ、各国輸入財取引表の作成、国際運賃保険料の推計等、丹念な作業を行なう必要があった。この作業の過程で、輸入財の投入構造を特別調査し、国産財と輸入財を区別する「完全非競争輸入型」の産業連関表の作成に努めた。これは、途上国の産業と先進国の産業とは、かりに同じ部門に属する財を生産したとしても、財を細かく分類すればその属性が分化し、それゆえにその用途あるいは需要先が異なってくると考えられるからである。実際、特別調査で得られた結果から輸入財と国産財の比較を行なった結果、それらの国内需要先が明らかに異なることが明瞭になった。

各国の産業連関表と対日本の2 国間表を多国間表の枠組に取り込むことによって、1975年 ASEAN 国際産業連関表（アジア経済研究所統計調査部編 [1982 b]）が作成された。内生国8カ国、それぞれ56部門の相互取引の現状が、この表から読みとれるようになった。アジア経済研究所作成の「貿易マトリクス」は、国と国との間の財のフローを記述するが、国際産業連関表ではマクロレベルにとどまらず、産業間の取引までをも網羅している。それは、ASEAN 5カ国、日本、韓国、アメリカの各産業が、どのような貿易構造の中で財の取引を行なっているか、そして、各国の産業がこの地域全体の産業構造の中でどのように関わっているのかを克明に描

写するのである。この表に基づいた分析は古河 [1986] でなされている。

国際産業連関表作成プロジェクト第2段階(1975年表作成プロジェクト)の成果は多大な反響を呼び、各国の統計機関および国際機関からも高い評価を得た。アジア諸国の産業連関表の作成に関しては ESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会) 統計部の関心を引き、日本の総務庁(当時、行政管理庁)と外務省の後援により、アジアではじめての産業連関表作成実務者専門家会議が東京で開催された。さらに、通商産業省も国際産業連関表作成の必要性を認識し、日本の学界、官界、民間の産業連関表専門家による研究会が組織された。特に、日米自動車問題や他の先進国との貿易摩擦問題を契機に、共通の統計に基づいた貿易交渉の必要性、そして、貿易問題の根幹に横たわる両国の産業構造の違いを理解することの必要性が認識され、先進国間国際産業連関表の作成が提唱された。

3. 第3段階(1987~91年)

1975年から85年にかけて、アジア地域で国際産業構造の重層化(水平国際分業と垂直国際分業の並行)が進展し、以降、世界の貿易・産業構造は著しい変化を呈している。欧米先進国の国際競争力が低下する一方、アジア NIEs の台頭で、東アジア地域の輸出は大幅な伸びを見せた。このような世界規模で起こっている構造変化と、東アジアにおける国際分業形態の変化を計量的に分析するため、1987年、アジア国際産業連関表の作成プロジェクトが再開された。

この新規プロジェクトの主たる目的は、(1)1985年の国際産業構造の実態、(2)対外経済開放後の中国経済の、アジア太平洋地域に対する影響、(3)台湾と ASEAN の産業相互依存関係、

などを分析することであった。今回のプロジェクトにおける産業連関表作成上の留意点としては、まず、1975年表との比較可能性を維持すること、そして、通商産業省が慶応大学、日本貿易振興会、日本アプライドリサーチ研究所との共同作業により作成している、全世界規模での国際産業連関表への組み込みを可能とすることである。

さて、1985年アジア国際産業連関表作成プロジェクトは、日本とアジア対象各国(ASEAN 5カ国、韓国、中国、台湾)との2国間表の作成と分析、そして、これら2国間表とアメリカの産業連関表をリンクした多国間表の作成、と大きく2つに分けることができる。

2国間表の作成においては、まず、リンクの対象となる国々を、1985年の産業連関表を作成する国(韓国、タイ、インドネシア)と、作成しない国とに分類した。前者に対しては1987年からの3年計画でリンクを行ない、後者については88年から同じく3年計画で、延長表の作成も含めてのリンク作業を行なった。基本的には1975年表作成プロジェクトを継承しているが、2国間表のリンク対象国は1975年表の3カ国(韓国、タイ、インドネシア)から8カ国にまで拡張された。その成果は、1991年3月と92年3月に発表されている(アジア経済研究所統計調査部編 [1991 a, 1991 b, 1991 c, 1992 b, 1992 c, 1992 d, 1992 e, 1992 f])。これにより、日本と韓国、タイ、インドネシアとの相互依存性については、1975年と85年の2時点において比較分析が可能となった。

2国間表に続いて作成された10カ国(アジア8カ国、日本、アメリカ)を対象とする多国間産業連関表(アジア経済研究所統計調査部編 [1992

a)] は、アメリカ表の完成が大幅に遅れたこともあり、公表は1992年8月となった。部門数は、1975年表の56部門を79部門にまで拡張した。ことに、国際産業構造の中でも変化の著しい製造業は、部門数を多く用意した（ただし、公表されたものは24部門である）。また、1975年表の対象国に中国、台湾を加えてアジア太平洋地域のほぼ全域をカバーし、同地域に対する包括的

な産業構造分析が可能となった。

現在、1985年表作成プロジェクトを継承した1990年アジア国際産業連関表作成プロジェクトが進行中である。2国間表は、日本－韓国表、日本－タイ表、日本－フィリピン表、日本－インドネシア表については1995年度、日本－台湾表、日本－マレーシア表、日本－シンガポール

付表 アジア経済研究所のアジア国際産業連関表作成プロジェクトの流れ

	産 業 連 関 表	共同作業 実施期間	共同作業機関
1	1970年日本－韓国国際産業連関表	1974～76	BOK
2	1971年インドネシア産業連関表	1974～76	CBS
3	1970年日本－フィリピン国際産業連関表	1974～76	BCS
4	1970年日本－アメリカ国際産業連関表	1974～76	KEO
5	1972年シンガポール産業連関表	1976～77	NUS
6	1975年タイ産業連関表	1976～79	NESDB, NSO(タイ)
7	1975年日本－インドネシア国際産業連関表	1977～80	CBS
8	1975年日本－韓国国際産業連関表	1977～80	BOK
9	1975年日本－タイ国際産業連関表	1979～80	CUSRI
10	1975年マレーシア産業連関表	1979～80	UOM
11	1975年シンガポール産業連関表	1979～80	NUS
12	1975年フィリピン産業連関表	1979～80	BCS
13	1975年ASEAN 国際産業連関表	1980～81	
14	1975年アメリカ産業連関表	1979～80	
15	1982年タイ産業連関表	1984～85	NESDB
16	1985年日本－インドネシア国際産業連関表	1987～90	CBS
17	1985年日本－韓国国際産業連関表	1987～89	BOK
18	1985年日本－タイ国際産業連関表	1987～89	CUSRI
19	1985年日本－中国国際産業連関表	1988～90	SIC
20	1985年日本－シンガポール国際産業連関表	1988～90	NUS
21	1985年日本－マレーシア国際産業連関表	1988～90	MIER
22	1985年日本－フィリピン国際産業連関表	1988～90	NSO(フィリピン)
23	1985年日本－台湾国際産業連関表	1988～90	TIER
24	1985年アジア国際産業連関表	1990～91	

BCS：フィリピン国家センサス統計局， BOK：韓国銀行， CBS：インドネシア中央統計局， CUSRI：チュラロンコン大学社会研究所， KEO：慶応大学， MIER：マレーシア経済研究所， NESDB：タイ国家経済社会開発庁， NSO(フィリピン)：国家統計局， NSO(タイ)：国家統計局， NUS：シンガポール大学， SIC：中国国家情報センター， TIER：台湾経済研究所， UOM：マレーシア大学

(注) 共同作業機関が空欄のものは、アジア経済研究所のみで作成。

表、日本—中国表については1996年度に完成の予定で、その後、多国間表作成に着手する計画である。

(注1) 本稿は、アジア経済研究所の所内資料、「国際シンポジウム・アジア太平洋地域の経済相互依存と国際産業連関分析報告書」1993年(未公刊)に収録された基調報告、古河俊一・猪俣哲史「アジア国際産業連関表の作成とその意義」を一部加筆修正したものである。

〔文献リスト〕

アジア経済研究所統計調査部編

- 1992 a *Asian International Input-Output Table, 1985*. I.D.E. Statistical Data Series No. 65. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1992 b *International Input-Output Table: Taiwan-Japan, 1985*. I.D.E. Statistical Data Series No. 64. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1992 c *International Input-Output Table: Philippines-Japan, 1985*. I.D.E. Statistical Data Series No. 63. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1992 d *International Input-Output Table: Malaysia-Japan, 1985*. I.D.E. Statistical Data Series No. 62. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1992 e *International Input-Output Table: Singapore-Japan, 1985*. I.D.E. Statistical Data Series No. 61. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1992 f *International Input-Output Table: China-Japan, 1985*. I.D.E. Statistical Data Series No. 60. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1991 a *International Input-Output Table: Thailand-Japan, 1985*. I.D.E. Statistical Data Series No. 59. Tokyo: Insti-

tute of Developing Economies.

- 1991 b *International Input-Output Table: Korea-Japan, 1985*. I.D.E. Statistical Data Series No. 58. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1991 c *International Input-Output Table: Indonesia-Japan, 1985*. I.D.E. Statistical Data Series No. 57. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1989 *Input-Output Table of Thailand, 1982*. I.D.E. Statistical Data Series No. 53. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1983 *Input-Output Table of the Philippines, 1975*. I.D.E. Statistical Data Series No. 41. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1982 a *The Updated Input-Output Table of U.S.A., 1975*. I.D.E. Statistical Data Series No. 40. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1982 b *International Input-Output Table for ASEAN Countries, 1975*. I.D.E. Statistical Data Series No. 39. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1982 c *Input-Output Table of Singapore, 1975*. I.D.E. Statistical Data Series No. 38. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1982 d *Input-Output Table of Peninsular Malaysia, 1975*. I.D.E. Statistical Data Series No. 37. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1981 a *International Input-Output Table: Thailand-Japan, 1975*. I.D.E. Statistical Data Series No. 35. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1981 b *International Input-Output Table: Japan-Korea, 1975*. I.D.E. Statistical

- Data Series No. 34. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1981 c *International Input-Output Table: Indonesia-Japan, 1975*. I.D.E. Statistical Data Series No. 33. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1980 *Basic Input-Output Table of Thailand, 1975*. I.D.E. Statistical Data Series No.30. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1979 *Input-Output Table: Singapore, 1972*. I. D.E. Statistical Data Series No. 27. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1978 *International Input-Output Table: Japan-U.S.A., 1970*. I.D.E. Statistical Data Series No. 24. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- アジア経済研究所統計部編
- 1977 a *International Input-Output Table: Japan-Philippines, 1970*. I.D.E. Statistical Data Series No. 23. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1977 b *Input-Output Table: Indonesia, 1971*. I.D.E. Statistical Data Series No. 22. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1976 *International Input-Output Table: Japan-Korea, 1970*. I.D.E. Statistical Data Series No. 18. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 黒岩郁雄
- 1991 「国際産業連関表を用いての日・タイ経済分析」『イノベーション & I-O テクニーク』2(4) 1991.10 : 4-13.
- 佐野敬夫
- 1992 「日本・中国の国際産業連関」『イノベーション & I-O テクニーク』3(3) 1992. 7 : 10-19.
- 佐野敬夫・玉村千治
- 1994 「アジア太平洋地域の国際産業連関」『イノベーション & I-O テクニーク』5(1) 1994.2 : 19-30.
- 玉村千治
- 1992 「日本・インドネシアの国際産業連関」『イノベーション & I-O テクニーク』3(4) 1992.10 : 11-18.
- 通商産業大臣官房調査統計部編
- 1993 『1985年日米国際産業連関表(確報)』通産統計協会.
- 錦見浩司
- 1992 「日韓国際産業連関と貿易収支」『イノベーション & I-O テクニーク』3(1) 1992.1 : 26-33.
- 古河俊一
- 1986 *International Input-Output Analysis: Compilation and Case Studies of Interaction between ASEAN, Korea, Japan, and the United States, 1975*. I.D.E. Occasional Papers Series No.21. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 文大宇・武田晋一
- 1994 「国際産業連関分析によるアジア太平洋地域の経済関係」『イノベーション & I-O テクニーク』5(3) 1994.9 : 37-52.
- 三村昌弘
- 1993 「マレーシアと日本：2国経済の構造分析」『イノベーション & I-O テクニーク』4(1) 1993.1 : 11-22.

(アジア経済研究所統計調査部統計企画解析課)